

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しほね暮らし推進課長 今岡 泰治	電話番号	0852-22-6179
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	(市町村振興施策への指導助言)		
目的	(1) 対象	市町村、各種団体	
	(2) 意図	国等の助成制度や地域振興のための起債制度の活用を支援することにより、市町村振興を実現する。	
事業概要	○国等の助成制度を活用した市町村、各種団体の活動が円滑に進行するよう支援する。 ○市町村から起債要望をヒアリングし、国と協議した上で、市町村の申請に基づき同意又は許可を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	要望事業が採択された市町村数の割合	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			90.00	90.00	90.00	
式・定義	全市町村（19市町村）から事業要望があった場合、最低でも17市町村（90%）が採択されるとした割合	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
		達成率		111.10	111.10	111.20		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	16,096	18,468
うち一般財源(千円)	16,096	18,468

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○国等の助成制度については、要望とりまとめの際に助言を行い、採択に向けた助言等を行っている。  
 ○地方債（過疎・辺地債）については、毎年5月に要望ヒアリングを実施し、事業実施上の助言や国との調整を行い、要望額の確保と効果的な事業実施が可能となるよう努めている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○平成26年度のコミュニティ助成事業では、要望市町村すべてが1件以上の事業採択を受けることができた。  
 ○平成26年度の過疎・辺地債では、市町村の年間必要額に対してすべて同意等を行うことができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

○地方創生の動きのなか、様々な助成制度等が創設されるため、さらなる情報収集や制度の把握・理解に努める必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

○市町村や各種団体が、国等の助成制度や地方債を活用し、様々な事業を実施できるよう、情報提供と助言等の支援を行っている。  
 ○市町村等からの要望内容を把握し、その課題を解決するため、市町村と一緒に考え、申請に当たり国等との調整や協議を行うことで、より多くの要望事項が採択され、地域振興に資する取組みを実現できるよう支援を行っている。

③原因を解消するための「課題」

○市町村との情報交換や国への情報収集を積極的に行うとともに、制度の把握・理解に努める。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○今後も引き続き、市町村との情報交換や国への情報収集を積極的に行うとともに、制度の把握・理解に努める。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）